

第1期末(2023年11月10日)	
基準価額	10,093円
純資産総額	920百万円
第1期	
騰落率	0.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ・グローバル・ インカム債券ファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／債券

第1期(決算日2023年11月10日)

作成対象期間：2023年8月31日～2023年11月10日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・グローバル・インカム債券ファンド(1年決算型)」は、このたび、第1期の決算を行いました。当ファンドは、主に日本を含む世界の公益社債に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

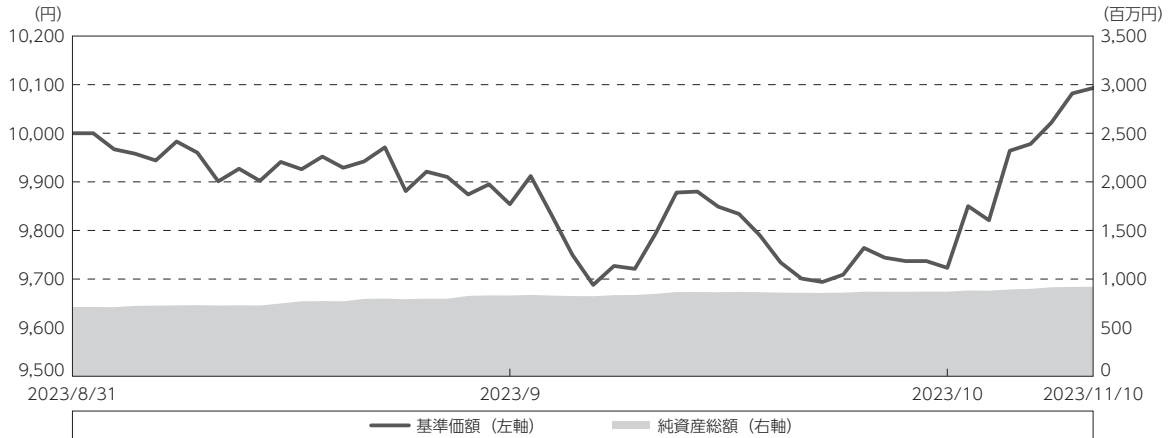
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,093円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.9%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・円に対して米ドルやユーロなどが上昇したこと
- 上昇↑・実質的に組入れている債券からの利金収入
- 下落↓・実質的に組入れている債券の価格が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2023年8月31日～2023年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	24	0.246	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.123)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.119)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.004)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.026	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	27	0.272	
期中の平均基準価額は、9,859円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

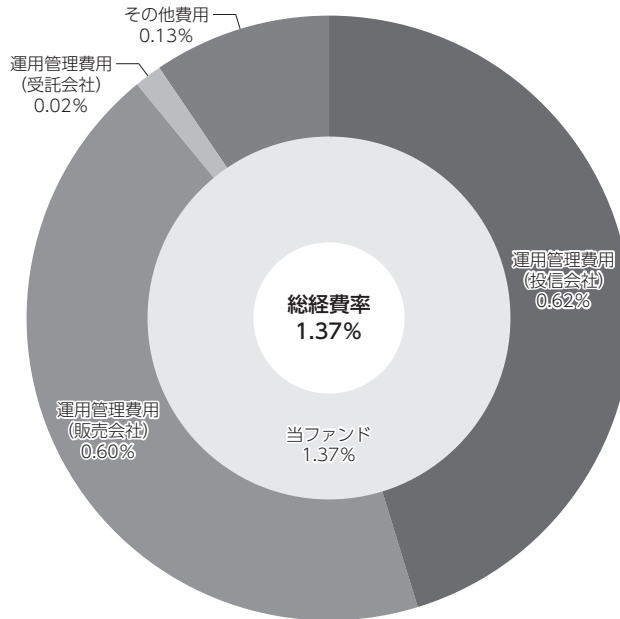
(注) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



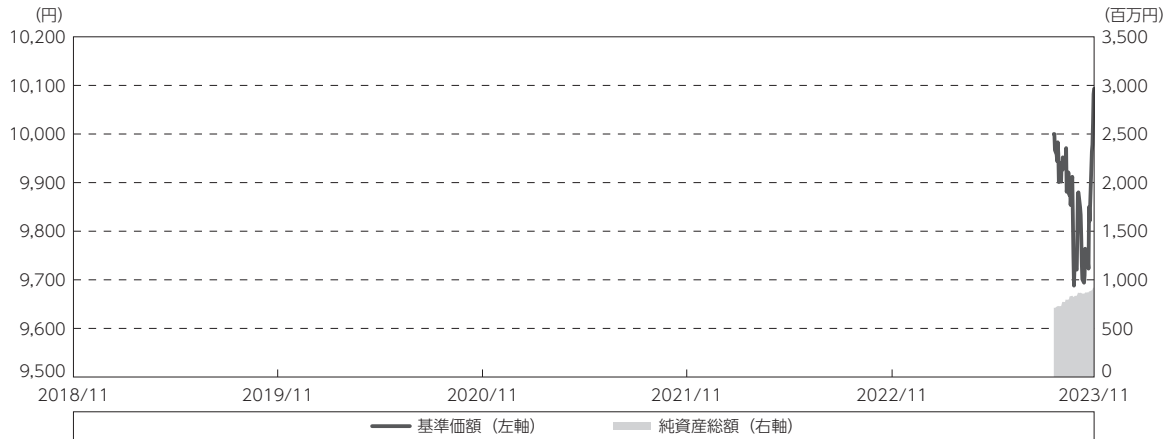
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2018年11月12日～2023年11月10日)



(注) 当ファンドの設定日は2023年8月31日です。

	2023年8月31日 設定日	2023年11月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,093
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0
基準価額騰落率 (%)	—	0.9
純資産総額 (百万円)	712	920

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年11月10日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

・主要国の国債市場は、設定日から2023年10月初旬にかけては、原油価格の上昇に伴うインフレ圧力が継続することへの懸念が強まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が政策金利を長期にわたり高水準で維持する姿勢を示したことから、下落（利回りは上昇）しました。10月中旬にかけては、中東情勢を巡る緊迫感の高まりを受けて、安全資産とされる先進国国債に資金が流入し上昇（利回りは低下）する局面もありましたが、米国や英国の消費者物価指数でインフレ圧力の根強さが示されるなか、FRBやECBの金融引き締め政策の長期化が意識されて、10月末にかけて下落（利回りは上昇）しました。期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）後のパウエル議長の講演などを受けて、FRBによる利上げ局面は終了したとの見方が強まり、主要国の国債市場は上昇（利回りは低下）しました。

世界社債市場では、ベースとなる主要国の国債が下落（利回りは上昇）したことに加え、世界国債と世界社債との利回り格差（スプレッド）は拡大したため、下落（利回りは上昇）しました。

・為替市場では、設定日以降、日本の財務省による為替介入への警戒感や日銀による金融政策修正観測の高まりなどから円高が進行する局面もありましたが、FRBが高金利政策を長期間維持するとの観測が高まったことなどを背景に、期末にかけては円安・米ドル高が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド>

主に日本を含む世界の公益企業の債券に投資を行ってまいりました。

◇組入上位10ヵ国

【期末】

国名	組入比率
米国	51.5%
フランス	10.0%
英国	7.2%
カナダ	5.2%
イタリア	5.2%
スペイン	4.2%
オランダ	3.9%
ドイツ	2.7%
メキシコ	1.5%
韓国	1.4%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位5業種

【期末】

業種名	組入比率
電力	63.8%
通信	7.7%
リート	5.5%
水道	5.2%
運輸	4.9%

◇信用格付別構成比

【期末】

信用格付	組入比率
AA格	5.0%
A格	34.5%
BBB格	53.4%
BB格	3.0%
B格	—
CCC以下	—
無格付	0.7%

◇組入上位10銘柄

【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
フランス電力会社 (EDF)	フランス	電力	2.5%
SSE	英国	電力	1.7%
ドミニオン・エナジー	米国	電力	1.6%
AES	米国	電力	1.6%
ネクステラエナジー・キャピタルホールディングス	米国	電力	1.6%
ナショナル・グリッド	英国	電力	1.5%
ザイレム	米国	各種機械	1.5%
アメリカ・モバイル	メキシコ	通信	1.5%
ウエイスト・コネクションズ	米国	環境関連サービス	1.5%
ヘルスピーク	米国	リート	1.4%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2023年8月31日～ 2023年11月10日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	122

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

米国では、インフレ率はピークアウトしたように思われますが、経済指標からは労働市場や消費の底堅さが示唆されており、物価上昇圧力は根強く残ることが想定されることから、中央銀行は高水準の政策金利を長期間据え置く可能性が高いと思われます。金利上昇に伴う銀行などの与信の厳格化や資金調達コストの上昇により、歴史的な低水準にあったデフォルト率は上昇傾向にあり、社債投資においては選別投資の必要性が高まっています。そのため、負債比率が高い企業など、財務基盤の脆弱性が高い企業への投資は慎重に行う必要があると考えます。一方で、低金利環境下で債務の借り換えを済ませ、足元の高金利環境下で借入を行う必要のない企業は、金利上昇による財務への影響が相対的に小さいと考えられます。また、景気減速に伴う業績成長の鈍化が予想される環境においては、業界における主力企業や景気変動の影響を受けにくい業種への選好が強まるものと考えられます。電力企業については、化石燃料による発電から太陽光や風力などのクリーンエネルギーへの移行を進めるための設備投資負担が高い水準で推移することが予想されますが、このことは市場では認識されており、既に債券価格に反映されているものと考えます。一方で、債券利回りが魅力的な水準となっているほか、2022年の冬と比較して天然ガスなどのエネルギー価格が安定的に推移していることや、価格の転嫁が進みつつあると見られることから、特に欧州の企業について業績の見通しが改善していると評価しています。

(2) 投資方針

ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の公益社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

日本を含む世界の公益社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。

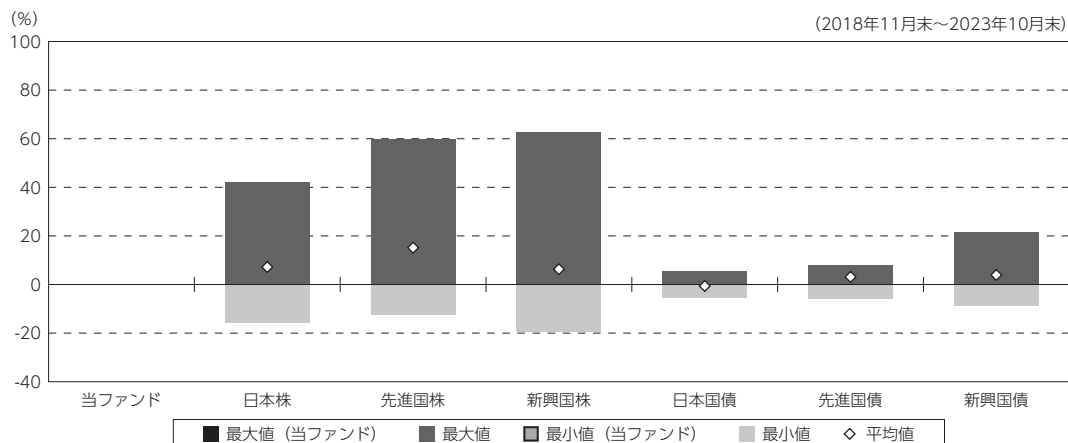
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2023年8月31日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	主に日本を含む世界の公益社債に実質的な投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の公益社債
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の公益社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的に運用を行います。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資は、転換社債を転換ならびに新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	-	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	-	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JPモルガンGBI - EMグローバル・ディバースファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2023年11月10日現在)

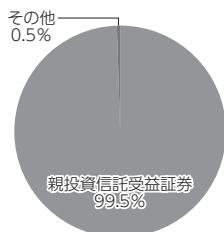
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第1期末
ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド	99.5%
組入銘柄数	1銘柄

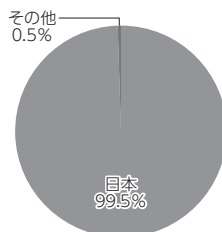
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

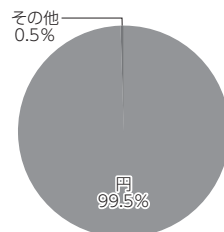
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

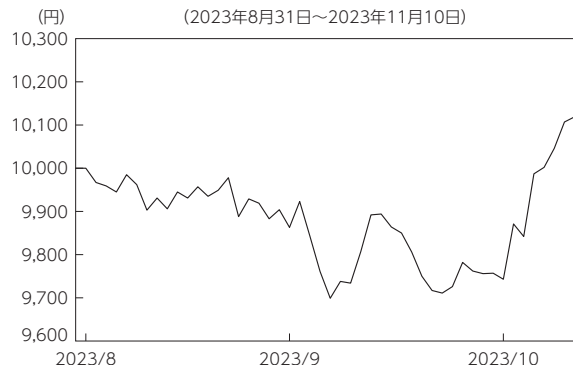
項 目	第1期末
	2023年11月10日
純 資 産 総 額	920,633,542円
受 益 権 総 口 数	912,106,771口
1万円当たり基準価額	10,093円

(注) 当期中における追加設定元本額は205,153,648円、同解約元本額は5,834,239円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・インカム債券マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2023年8月31日～2023年11月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	2	0.019
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)
(そ の 他)	(0)	(0.002)
合 計	2	0.019

期中の平均基準価額は、9,868円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■組入上位10銘柄

(2023年11月10日現在)

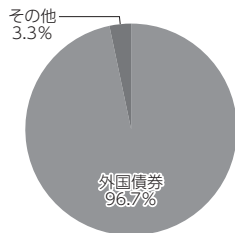
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 4.75% ELECTRICITE DE FRA	普通社債券(含む投資法人債券)	ユーロ	フランス	2.5
2 8.375% SSE PLC	普通社債券(含む投資法人債券)	英ポンド	イギリス	1.7
3 2.25% DOMINION ENERGY IN	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.6
4 2.45% AES CORP/THE	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.6
5 5.749% NEXTERA ENERGY CA	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.6
6 5.602% NATIONAL GRID PLC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	イギリス	1.5
7 3.25% XYLEM INC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.5
8 4.7% AMERICA MOVIL SAB D	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	メキシコ	1.5
9 4.25% WASTE CONNECTIONS	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	カナダ	1.5
10 5.25% HEALTHPEAK OP LLC	普通社債券(含む投資法人債券)	米ドル	アメリカ	1.4
組入銘柄数		99銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

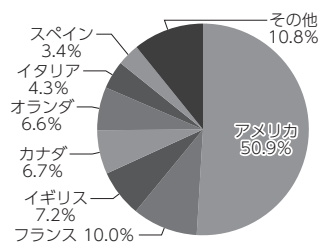
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

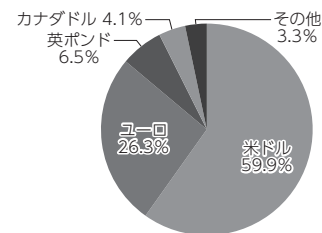
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。